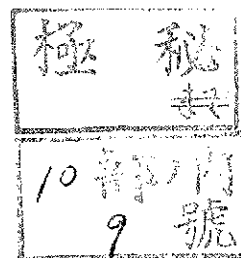


秘密指定解除

外交記録・情報公開室



日韓会談の請求権問題処理 にあつての問題点

3 7 1 1 0

大蔵省理財局

外務省アジア局

1. 日韓会談の請求権処理にあつて、韓国側が支払いを請求し、日本側がその支払いに応じ得るものは、十分に「法的根拠」のある請求に限られるということは、昨年11月の池田総理・朴議長会談においても確認せられ、その後の請求権委員会もこの趣旨に従い討議を継続している。
2. そこで、十分に「法的根拠」のある請求として日本側が認め得るものはどの位の金額に達するかを計算する必要があるわけであるが、その計算にあつては主として次のような重要な困難がある。
 - (1) 事実関係の確認が極めて困難であること。

この点は今後に予定されている韓国側との資料のつき合せや日本側の古い資料の再調

査等によりかなり明らかになる点も期待されるが、朝鮮動乱により現地資料の相当部分が亡失したという事情もあり、例えば軍人軍属、徴用労務者の総数、死亡者数、負傷者数およびその程度、終戦時の状況等は大半な推定を余儀なくせられ、推定の仕方如何により金額の増減が著しい。

- (2) 「法的根拠」をいかなる点に求めていくかということ。

池田総理が朴議長に対し~~「個人の請求権について日本人並みに取扱うという原則をもつて支払う用意がある」~~と述べられているが、一例をあげれば、わが国の恩給法によれば受給権者は日本国民に限られているので、韓国人に対する恩給支払いはこれら韓国人が平和条約発効により日本国民たる地位を喪失した時点をもつて打切ることとすべきか、もしくは、国籍の如何にかかわらず、政策的配慮のもとに、終身（ないしは少くとも相当長期間）

支払うのがよいか（国際先例にもそのように取扱つたものが多い）、この辺は慎重な考慮を要する問題であり、法制上の検討もあげて今後委ねられている実情である。

- (3) 南北鮮の区別は、従来韓国側はこれを全く無視しており、かつ、区分する場合も、如何なる方法によつても、概括的ならざるをえないこと。

仮りにある請求項目につき全朝鮮分の正確な数字が算出されたとしても、そのうち韓国に支払うべき分を正確に算出することは至難である。従つて、例えば郵便貯金については南北の人口比例を基準として70%を掛ける等、概括的な算出方式をとらざるをえない。

- (4) 平和条約第4条に関するいわゆる「米国解釈」を如何に適用するかということ。

日本側は、従来より一貫して、この「米国解釈」により、在韓日本財産に対する請求権主張の撤回という事実が韓国側の対日

請求権処理にあたつて考慮に入れられるべきであるとの主張を維持しているので、各項目ごとに金額を算出するにあたつては常にこの点を念頭におかなくてはならないのであるが、韓国側は従来からこれについて日本側とは解釈を異にしており、双方の納得し得る結果を生むことは極めて困難である。

3. 十分に「法的根拠」のある請求として日本側が認めうるものの計算にあたり、「法的根拠」という意味を厳格かつ純粹に解するならば（すなわち、推定の数字や概括的積算を一切避け、また実定法のみを基準とするならば）、その数字は、現段階においては勿論、事実確認の作業を今後相当行なつたとしても、上記2のような諸事情にかんがみ、極めて少額に留まらざるをえないものと認められる。

4. 以上にかんがみ、今後日韓間の請求権処理を進めるにあつて、十分に「法的根拠」のある請求と称しつつ、推定の数字や政治的配慮を大幅に交えて算出した金額をもつて交渉を行なつた場合、将来国会等に対する説明が極めて困難でないと認められる。よつて差当りは、「法的根拠」のある金額は韓国側の要求に比していかに少額のものとならざるを得ないかを韓国側に感得せしめるためにも、事務的論議を進める必要がある。しかし、最後には、日本

側としては、日韓間で最終的に合意すべき数字に対し「請求権」という名称は避け、別途の名称を考慮するという方向で本件の解決を図るのがむしろ賢明ではないかとも思料されるが、この点については今後更に慎重な検討を必要とする。

秘密指定解除

外交記録・情報公開室

総務課



昭和37年1月10日

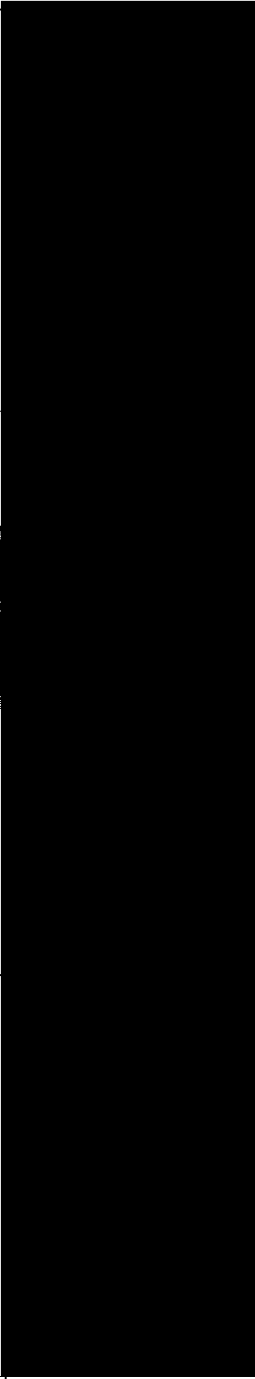
韓国側対日請求額および大蔵省、外務省試算額

大蔵省理財局
外務省アジア局

要綱		大蔵省		外務省		案		案		注	
請求項目		試算額		試算額		試算額		試算額		試算額	
I 地金銀		現物請求		韓国側請求額							
地金	249トン	時価	100845	百万円							
地銀	67トン		737	百万円							
小計			101,582	百万円							
II 総督府関係											
1. 通信局関係											
(a) 郵便貯金等				1,198		百万円					
(b) 国債、貯蓄債券等				要綱Vの1.にて請求							
(c) 朝鮮簡保年金				135		百万円					
(d) 海外為替貯金				70		百万円					
(e) 凍結受取金				46		百万円					
2. 日本人預金引出額				討議留保							
3. 裏付資金のない国庫金の支出				討議留保							
4. 総督府東京事務所				討議留保							
小計				1,449		百万円					

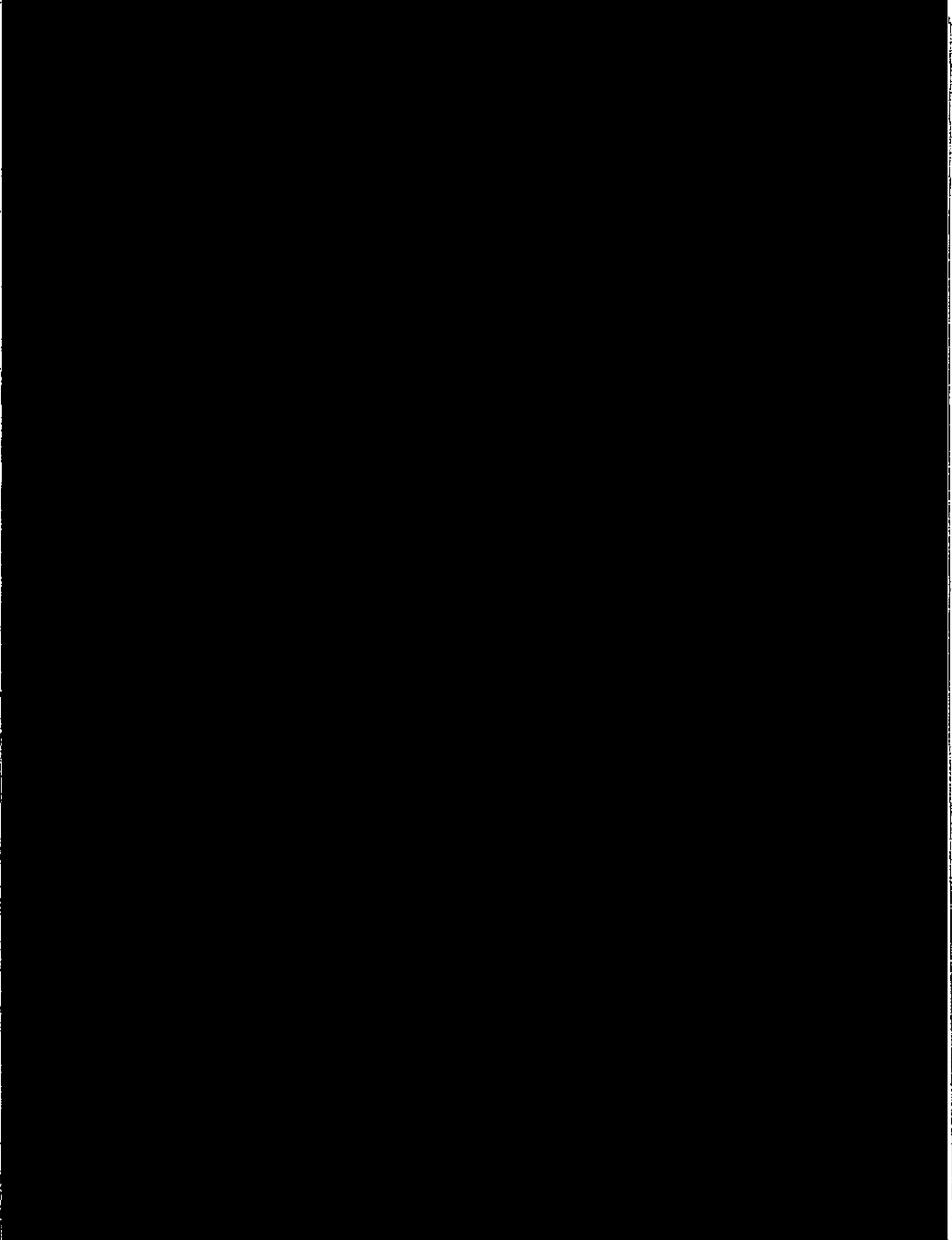
要綱	請 求 項 目	韓 国 側 請 求 額	大 蔵 省 案		外 務 省 案		注
			試 算 額	試 算 の 根 拠	試 算 額	試 算 の 根 拠	
Ⅲ	韓国よりの送金返還						
	1. 鮮銀本店からの振込金	振要綱Vの1にて請求					
	2. 日本への送金	討議留保					
	小 計	—					
Ⅳ	在日財産請求						
	1. 閉鎖機関、在外会社の日財産	在日財産の範囲、清算状況、残余財産の処理方針をきいた上					
	2. 本来の韓国人株主への分配	韓国側請求の内容をきめたいとしつつも韓国人留保分に強い関心を示した。					
	小 計	不 明					

要綱	請求項目	韓国側請求額	大蔵省 試算額	案 試算の根拠	外務省 試算額	案 注
V	韓国人の対日本人及び 対日本政府請求					
	1. 有価証券	8,735百万円				
	〔内 訳〕					
	日本国債	7,371百万円				
	朝鮮食糧証券及び 食糧証券	152百万円				
	日本貯蓄券	19百万円				
	日本政府保証社債	833百万円				
	日本地方債	1百万円				
	日本社債	262百万円				
	貯蓄及び報国債券	4百万円				
	その他証券	92百万円				
	2. 日本系通貨	1,526百万円				
	〔内 訳〕					
	売却日銀券	1,492百万円				
	その他現物等	34百万円				

要綱	請求項目	韓国側請求額	大蔵省 試算額	案 試算の根拠	外務省 試算額	案 注
	3. 韓国人被徴用者未収金	237百万円				

要綱	請 求 項 目	韓 国 側 請 求 額	大 蔵 省 案		外 務 省 案	
			試 算 額	試 算 の 根 拠	試 算 額	注
V	〔内訳〕					
5(1)	年金 35,120人	290百万円				
(続)	一時金 20268人	16百万円				

要綱	請求項目	韓国側請求額	大蔵省試験額	省試験額の根拠	外務省試験額	案注
V	(2) 帰国韓国人寄託金	114百万円				
5.	(内訳) 通貨類	11百万円				
(続)	未決済 貸銀券	49百万円				
	朝鮮客 託差押 分	55百万円				
	6. 生保準備金請求	438百万円				
	小計	11,356百万円 (364百万円)				

要綱	請 求 項 目	韓 国 側 請 求 額	大 蔵 省 案			外 務 省 案		
			試 算 額	試 算 の 根 拠	試 算 額	試 算 額	注	
	Ⅵ 韓国人の日本政府または日本人に対する権利の行使に関する原則。	韓国人の日本政府ないしは日本人に対する権利であつて、要綱ⅠないしⅤに含まれぬものは、会談成立後も個別的に行便できるときを認定すること。この場合、国交正常化までは時効は進行しないものとする。						
	Ⅶ 果 実	未だ説明なし						
	Ⅷ 支払方法	未だ説明なし						
	合 計	円債務 12805百万円 (8 5 3 . 6 百万ドル) ドル債務 3 6 4 百万ドル 現物 (地金銀) 2 8 . 2 百万ドル 合計 1 . 5 0 0 百万ドル						
		{ 但し、円債務のドル評価は15円対1ドルとする }						

昭和37年1月9日

韓国側対日請求額および同査定(案)

外務省アジア局

国	請求項目	韓国側請求額	A 系 (36.11.9 大蔵省理財局)	B 系 (37.1.9 外務省アパ局)
	現金銀 地金 249 トン 地銀 67 トン	現物請求 時価 1012 億円 7.5 億円		
	小計	1019.5 億円		
	総督府関係 1. 逓信局関係 (a) 郵便貯金昇 (b) 国債・貯蓄債券昇 (c) 朝鮮簡保年金 (d) 海外為替貯金 (e) 凍結受取金 2. 日本人預金引当額 3. 裏付貸金のない国庫金の支出 4. 総督府東京事務所	1,198 百万円 要綱VのIにて請求 135 百万円 70 百万円 46 百万円 計議 留保 計議 留保 計議 留保 1,449 百万円		
	韓国よりの送金返還 1. 鮮銀本店からの振替送金 2. 日本への送金	要綱VのIにて請求 計議 留保		
	小計 在日財産請求 1. 閉鎖機関、在外会社の在日財産 2. 本家の韓国人株主への分配	一 在日財産の範囲、清算状況、 残余財産の処理方針を きいた上、韓国側請求の 内容とさめたいとしつつも、 韓国人留保分に強い関心 を示した。		
	小計	不 明		

7. 韓国人の対日本人及び対日本政
府請求

性 要綱VのIにて方慮される鮮銀
東京支店名義の登録国債 45 億円
の問題 (昭和20年8月25日付で
鮮銀本店より東京支店に登録換)

明	請求項目	韓国側請求額
1. 有価証券		7,337 / 百万円
(内訳) 日本国債		
興銀金権証券および 食糧証券		152 百万円
日本貯蓄券		19 百万円
日本政府保証証券		233 百万円
日本地方債		/ 百万円
日本社債		262 百万円
貯蓄および韓国債		44 百万円
その他証券		92 百万円
2. 日本系通貨		1,526 百万円
(内訳) 売却日銀券 その他現物等		1,492 百万円 33.8 百万円
3. 韓国人被徴用者未収金		237 百万円
4. 被徴用者補償金		364 百万円
(内訳) 軍属 生存者 1人 200ドル		186 百万ドル
死亡者 1人 1,650ドル		128 百万ドル
真傷者 1人 2,000ドル		50 百万ドル
生存者 648,081人	軍人軍属 計	930,081人
死亡者 12,603		97,603
真傷者 7,000		25,000
合計 667,684人		1,052,684人

(資料には、鮮肉徴用も含みます。軍人軍属は鮮肉駐在も含む。
 金額は、死亡、真傷に対しては、軍人軍属に対する日本側現
 行法上の補償の平均額より算出のとおり)

司	請求項目	韓国側請求額
先)	5. 恩給請求等 (1) 恩給 55,388人 {内訳} 年金 35,120人 一時金 20,268人	306 百万円 229 百万円 16 百万円
	(2) 布団韓国入等託金 [内訳] 通貨類 未決済朝鮮銀券 朝鮮債券託屋押分	113 百万円 11 百万円 49 55
	6. 生保準備金請求	438 百万円
	小計	{ 11,355 百万円 364 百万円
〔	韓国人の日本政府または日本人に対する権利の行使に関する原則。	要綱工なしVに含めない 韓国人の対日本政府ないし日本人に対する権利行使の認定。
丁	果実	未だ説明なし
出	支拂方法	未だ説明なし
	総計	円債権 12,804 百万円 ドル債権 364 百万円 現物地金銀(時価) 283 百万円
	ドル換算	円債権 852.6 百万円 (但し、15円を1ドルとする) ドル債権 364 地金銀 283 計 1,501 百万円

資料請求事項	日平側見解	法條問題 A. 肯定 B. V.D. 效果 C. 和併執	請求权客認額	見通し. 破産問題	備考
--------	-------	---------------------------------	--------	-----------	----

資料工.

土地金 地金銀 1 區 還

(和併執)

地金: 249,633,198 円 734

地銀: 67,541,711 円 734

(C)

(C)

資料工. 和併執 和併執 和併執 和併執

D 和併執 和併執

(a) 和併執 和併執

(A. 和併執 和併執 和併執 和併執)

1902 年 ~ 1944 年

(C)

(C)

資料請求事項	資料提供	資料提供問題点	資料提供内容	資料提供問題点	備考
<p>① 口債の一時買戻</p> <p>(c) 簡易貸付便の買戻金 391,352 円</p> <p>(d) 海外為替買入金の買戻金</p> <p>(e) 太平洋米口債事務院議決部報告第3号 に於て、本報告中に「買戻金」の語句 が用いられ、(1945年5月1日以後の買戻金)とある。 (1945年5月1日以前は「買戻金」とある。 金貨は不明</p>					

貸口側請求事項	日付但し見解	注釋上問題失	請求権承認	見直しおのり問題失	備考
<p>I-②</p> <p>1945年8月9日以後 日本人が 韓国の 銀行から引き出した金額</p> <p>22億 (日本銀行を相手訴訟)</p>					
<p>I-③ 朝鮮から収入された口座金中 (1) 貸付資金の元金と利息に相当する受取金 100円</p>					
<p>100円 ① 朝鮮銀行 貸付金 100円 取 第一般会計科 貸付金 742, 859, 002円</p> <p>② 日本銀行 貸付金 算額金 158, 889, 842円</p> <p>計 901, 748, 846</p>					
<p>I-④ 朝鮮総督府東京事務所 の設置</p>					
<p>III 1945年8月9日以後 韓国の口座 振替は 送金</p> <p>(1) 朝鮮銀行 本館から 在日 韓国人 へ 振替 された 送金 515 金貨</p> <p>(2) 日本 90 以後、在 韓 韓 国 銀行 へ 送金 した 金貨</p> <p>と 通 じ、日本 へ 送金 した 金貨</p>					

韓口傳習本要理	日本例見解	主眼点の問題	請示内容	見通しと検討	備考
<p>V 1943年7月1日現在 韓口に本社、本店を有する洋行が本邦法人の在日支店に設置された。</p> <p>(1) 通商手続法第24条第1項に基き、洋行が在日支店に設置された。</p> <p>○ 朝鮮銀行 (不特定銀行)</p> <p>(2) 朝鮮通商銀行 (特定銀行)</p> <p>○ 朝鮮信託株式会社 (特定銀行 2,000万円)</p> <p>○ 朝鮮金融聯合會 (朝鮮銀行が設立)</p> <p>(3) SCAPIN 1945年12月22日附設した韓口内主在邦有法人の在日支店。</p>					

類似請求事項	見解(明瞭)	法律問題	請求項の分類	理由(1. 明瞭性)	備考
<p>項V 類似請求事項</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) 日本国債</p> <p>(3) 証券取引手数料</p>					

轉口例請求事項	同事例更解	法律的問題	請求权答必種	頁通し	備考
---------	-------	-------	--------	-----	----

(4) 新多時社役用者の被虐
心被害補償

(5) 轉口人々の船舶事故被害補償
既得権の侵害

類似請求要項	見解	主文の主題	請求容認度	見直し	備考
<p>(6) 韓国人が日本人を法人請求</p> <p>5. 韓国人が日本人を法人請求</p> <p>所有の日本法人を除く他</p> <p>9. 請求は認められず</p>					

○ 韓国側請求権(8項目)に關する韓国主張額と日本側調査額

要綱1 (地金銀)

韓国側主張額: 地金 249,633,198.61 ヲラム
地銀 67,541,771.2 ヲラム

(備考) 地金 終戦時評価額 (1g = 3円85銭) 962 百万円
現在評価額 (1g = 405円) 1,012 億円
地銀 現在評価額 (1kg = 11千円) 748 百万円

要綱2 (総督府通信局関係)

1. 郵便貯金 振替貯金 郵便為替

韓国側主張額: 韓国人分残高 郵便貯金 1,019,633,809.327 円
一振替貯金 111,054,064.022 円
郵便為替 67,037,869.758 円
(計) 1,197,725,743.109 円

(算定根拠)

	1945年 9月末現在高 (A)	9月中純増高 (B)	1945年 9月15日現在推定額 (C) $(A - B \times \frac{1}{2})$
① 郵便貯金	1,243,995,199 円 258	170,640,831 円 864	1,158,674,783 円 326
振替貯金	122,536,940 670	△ 7,321,718 710	126,197,800 025
郵便為替	74,843,664 187	△ 2,671,466 530	76,179,397 452

	口座数	現在高	一口座当平均
② 口座総数 (1945年9月末)	15,418,092	1,158,674,783 円 326	75 円 15

	韓国人	日本人
人口 (1944年統計による)	25,513,352 人	712,583 人
	(0.94)	(0.06)

(A) 15,418,092 (口座総数) × 0.06 (日本人比率) = 925,085 (日本人推定口座数)

(B) 75 円 15 (一口座平均残高) × 2 (日本人残高と平均残高の倍と推定) = 150 円 30 (日本人一口座当推定平均残高)

③ $139,040,275 円 500$ (日本人現在高) ÷ $1,158,674,783$ (1945年9月15日現在郵便貯金現在高) (A) × (B)

= 0.12 (全体現在高に対する日本人比率)

- ④ (c)
- | | | | |
|------|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 郵便貯金 | 1,158,674.783 ^円 326 (現価額) | $\times 0.88$ (韓国へ比率) | $= 1,019,633,809円 32$ |
| 振替貯金 | 126,197,800.025 (") | $\times 0.88$ (") | $= 111,054,064.02$ |
| 郵便為替 | 76,179,397.452 (") | $\times 0.88$ (") | $= 67,037,869.75$ |

2. 朝鮮簡易生命保險及心郵便年金

韓國側主張額： 韓國人分とLT 135,444,445円51銭

(算出根拠)

① 朝鮮簡易生命保險及心郵便年金の預金部預金 (1945年9月15日現在)

	簡易生命保險	郵便年金	合計
積立金	116,945,340円032	10,164,709円980	127,110,050円012
余裕金	20,330,000.000	1,400,000.000	21,730,000.000
計	137,275,340.032	11,564,709.980	148,840,050.012

② 朝鮮簡易生命保險韓日人比率 (1945年8月末現在)

	加入者数	保険料(円額)	保険金額
韓國人	10,518,829 (93%)	12,967,545円400 (91%)	2,438,810,366円200 (92%)
日本人	719,332 (7%)	1,170,806円700 (9%)	196,626,458.000 (8%)
合計	11,238,161	14,138,352円100	2,635,436,824円200

③ 朝鮮簡易生命保險及心郵便年金韓日人別金額

韓國人	$148,840,052円012 \times 0.91 = 135,444,445円510$
日本人	$148,840,052円012 \times 0.09 = 13,395,604円502$

次頁不開示

3. 海外為替貯金

韓国側主張額: 69,987,800円78銭 (戦後の帰還者から申告された数字であると主張する。)

(内訳)	郵便為替	8,280,921円91銭	簡易生命保険	506,914円300
	郵便貯金	59,185,773.590	郵便年金	19,805.450
	振替貯金	2,004,385.530	合計	69,987,800.780

4. 米軍布告により凍結された韓国受取金

韓国側主張額: 45,516,884円80銭

(内訳)	郵便為替	13,731,612円460	年金恩給	467,820円420
	郵便貯金	31,241,262.600	合計	45,516,884.800
	振替貯金	76,189.320		

要綱4. 在韓本社法人の在日財産

韓国側主張額: 不明(在日財産の範囲、清算状況、残余財産の処理方針を問いた上で韓国側請求の内容を決めている。)

(2) 日本系通貨

韓国側主張額 : 1,525,493,702 円 13 文

(内訳) 日本銀行券 1,491,616,748 円 (日銀行貸立会焼印分)
 “ 6,443,831 (現物保有分)
 日本紙幣 23,800,042.90 (日銀行貸立会焼印分)
 “ 1,781,538.50 (朝鮮動乱中焼印分)
 日本軍票 216,183.36 (日銀行貸立会焼印分)
 日本銀行小額紙幣 218,301.65 (朝鮮動乱中焼印分)
 中国諸藩銀行券 1,418,056.72 (日銀行貸立会焼印分)

(3) 被徴用韓人未収金

韓国側主張額 : 237 百万円

(根拠) 1950年10月21日付 SCAP書簡の数字を掲げている。

(4) 被徴用者の被害に対する補償

韓国側主張額： 364百万ドル

(内訳)	単価	計
生存者	200ドル	186百万ドル
死亡者	1,650ドル	128 "
負傷者	2,000ドル	50 "
計		364 "

(注)	被徴用者数		
	労務者	軍人・軍属	合計
生存者	648,081 ^①	282,000人	930,081人
死亡者	12,603 ^②	65,000 ^③	77,603
負傷者 ^④	7,000	18,000	25,000
計	667,684	365,000 ^④	1,032,684

(根拠)

(1) 人数については、米軍戦略爆撃調査団報告、日本厚生省被徴用者肉保統計等の資料をもとにしている。(調査団報告は労務者計について韓国側数字と一致)

①は軍政府時代に官庁を通じて申告された(1946年)。台帳は動乱で亡失。

②は韓国側推定。③は調査をなく推定。④日本側調査による。

(2) 1人当り金額は 1.生存者は、特別の根拠はなく、精神的苦痛に対する最低の要求として請求する。2.負傷者は、日本の援護法による第5項症として140ドル(年間)をとり、平均寿命35年による4,900ドルの年金現価である。3.死亡者は、遺族を配偶者及び子2人とし、年間170ドルを15年支給するとした場合の2,550ドルの年金現価である。

華人軍属 (37年2月厚生省調)

	復員	死没	計
軍人	110,116人	6,178人	116,294人
軍属	110,043	16,004	126,047
計	220,159	22,182	242,341

(注) 1. 全韓分の数字
2. 日本在住者を含む

(5) 対日本政府請求

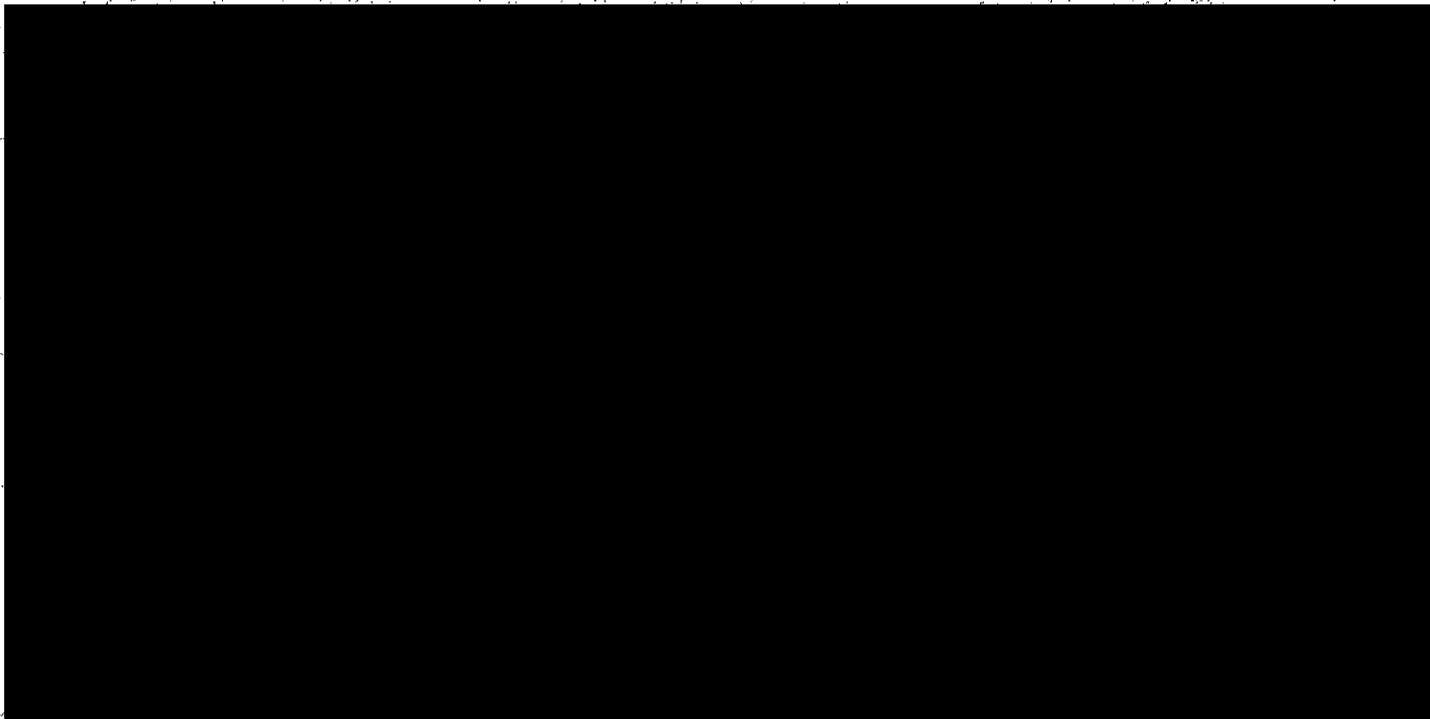
A. 恩給

韓国側主張額: 306,194,970円

(内訳)

	人数	金額
年金	35,120名	289,645,000円
一時金	20,268	16,549,970
計	55,388	306,194,970

(注) 既裁定分については恩給業務を扱っている郵便局窓口を通じて(恩給金庫の調査とも照合し)得た数字であり、未裁定については終戦当時申請中のもの及び恩給受給権は生じているが書類の未提出のものも含む。38度線以北の方については、既裁定、未裁定とも一定の割合で推定を行っている。

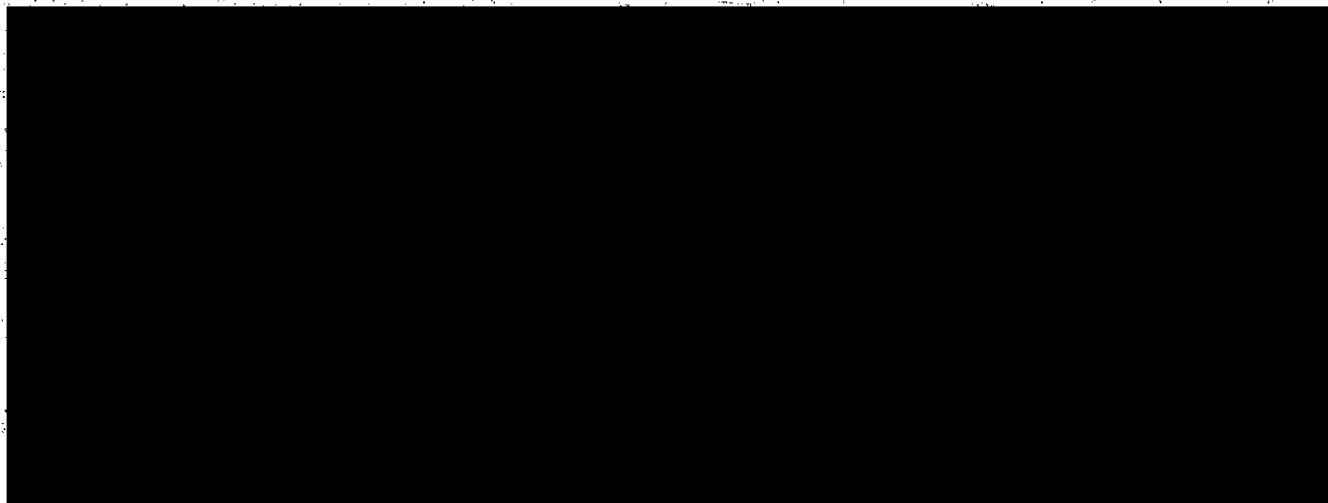


B. 韓国人の寄託金に関する請求

1. 税関預託通貨類

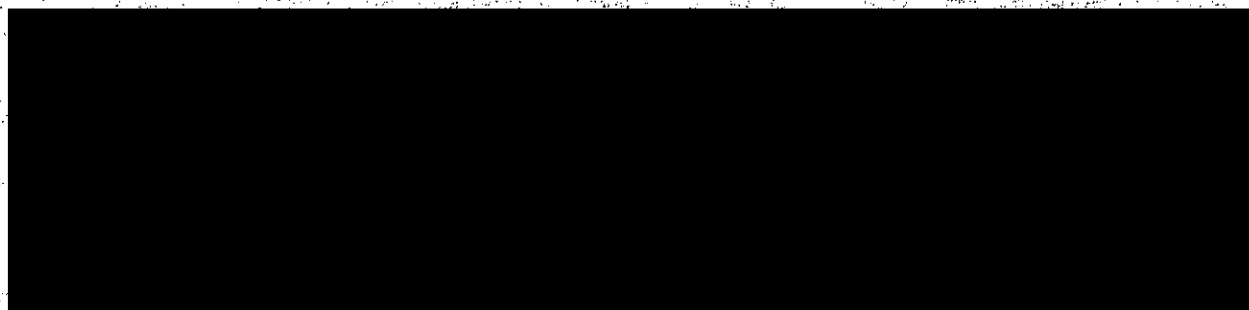
韓国側主張額: 10,510,200 円 58 銭

(根拠) 1951年9月9日付大蔵省書簡に示してある数字と説明する。



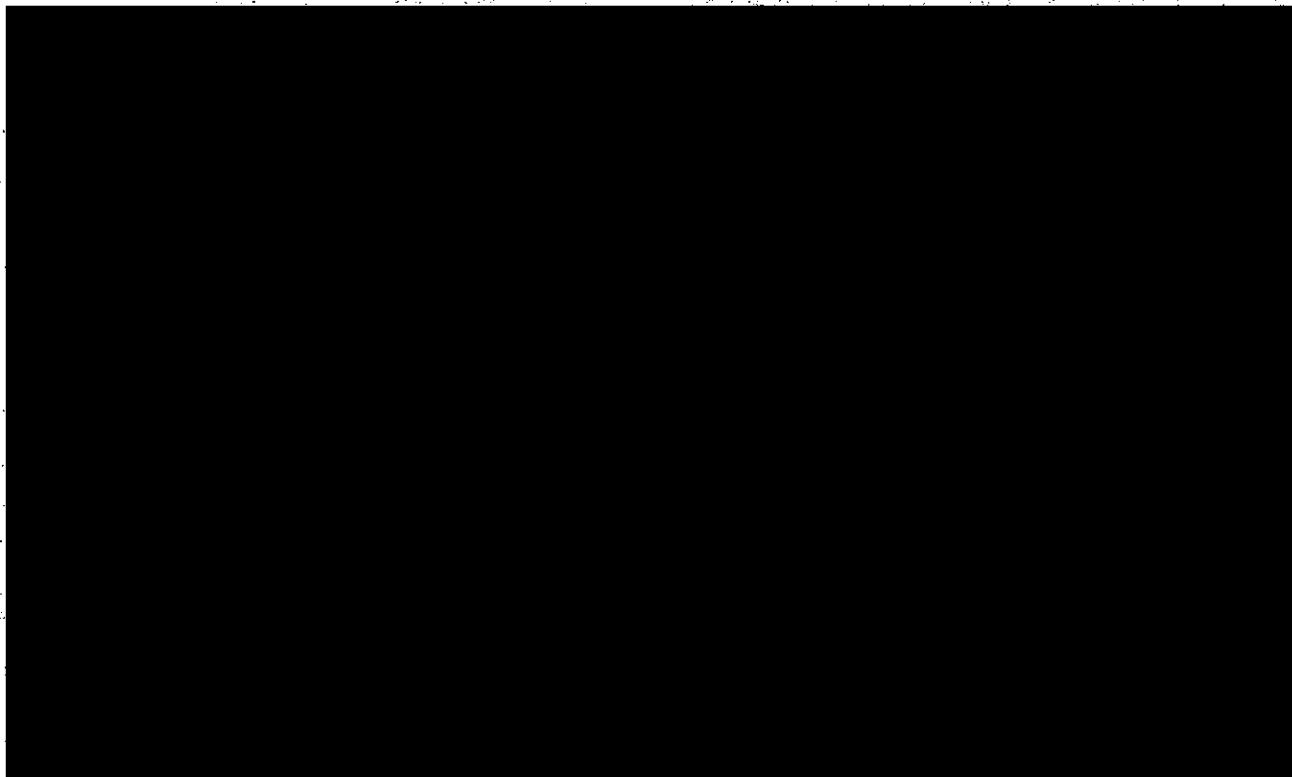
2. 韓銀券と交換した日銀券

韓国側主張額: 48,714,690 円



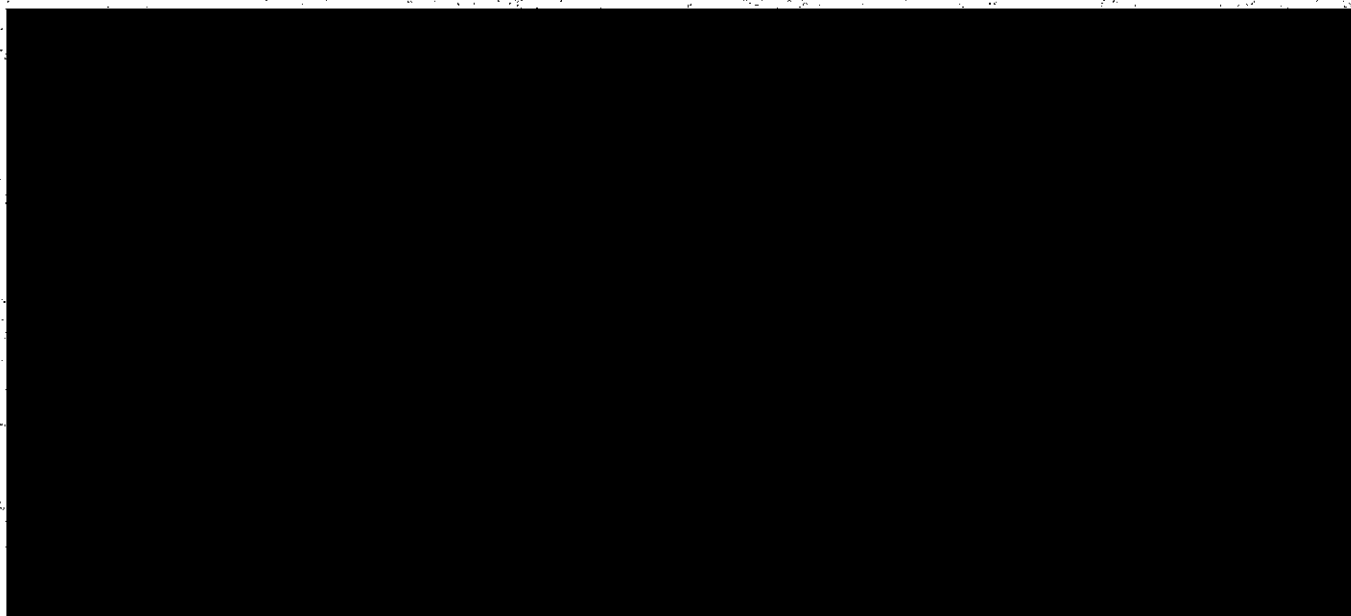
3. 白朝鮮寄託分

韓国側主張額： 54,550,000円



4. (6) 日本法人に対する請求（民間生命保険会社に対する請求）

韓国側主張額： 438 百万円 （関係日本会社は19社）



○ 韓国側 対日請求額 及び大蔵省・外務省試算額

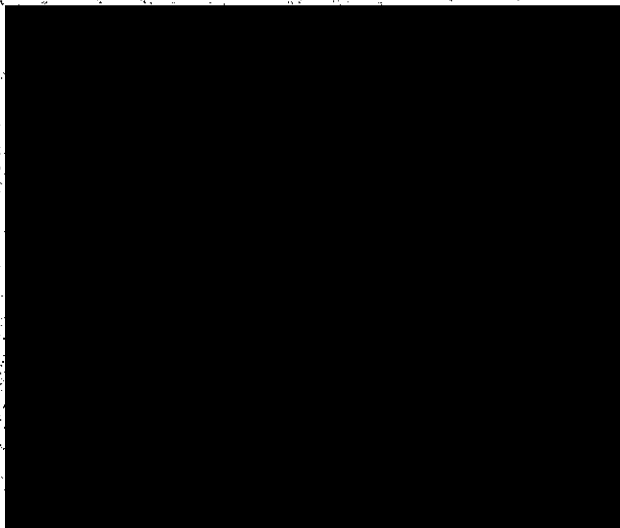
(37年1月10日、大平官房長官(当時)の命により作成したもの)

(単位 百万円)

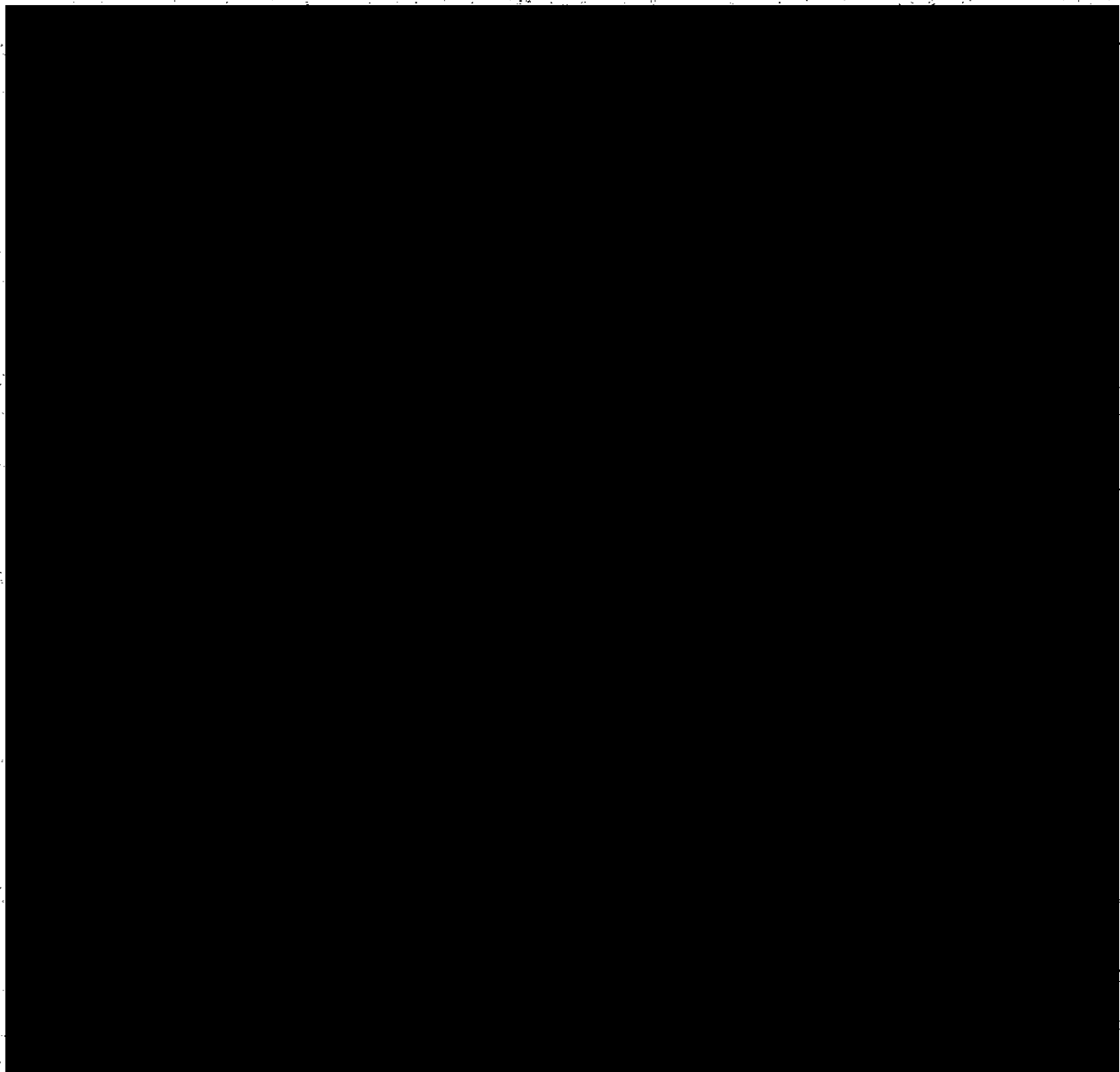
(請求項目) (韓国側請求額)

I. 地金銀	現物請求 地金 249トン (評価額計) 地銀 67トン (101,582)
II. 総督府関係	
1. 逓信局関係	
(a) 郵便貯金等	1,198
(b) 国債貯蓄債券等	要綱V.1にて請求
(c) 朝鮮簡保年金	135
(d) 海外為替貯金	70
(e) 凍結受取金	46
2. 日本人預金引出額	討議留保
3. 裏付資金のない国庫金支出	討議留保
4. 総督府東京事務所	討議留保
III. 韓国よりの送金返還	
1. 朝鮮本店からの振替送金	要綱V.1にて請求
2. 日本への送金	討議留保
IV. 在日財産請求	日本側の処理方針を 聞いた上で内容を決める
V. 韓国人の対日本人及び 対日本政府請求	
1. 有価証券	8,735
2. 日本系通貨	1,526
3. 韓国人被徴用者収金	237
4. 被徴用者補償金	364 百万円
5. 恩給請求等	
(a) 恩給	306
(b) 帰国韓国人寄託金	
通貨類	11
未決済朝鮮銀券	49
朝鮮寄託差押金	55
6. 生保準備金請求	438
VI. 韓国人の不権利行使の原則	個別的に行使の 要否を認定
VII. 果 実	未だ説明なし
VIII. 支払方法	未だ説明なし

(韓国側請求額)
 合計 円債券 12,804 百円
 (853.6 百ドル)
 ドル債券 364 百ドル
 現物(地金銀) 282 百ドル
 計 1,500 百ドル
 (但し、円債券のドル評価は
 15円対1ドルとする)



○ 韓国請求権金額試算に関する外務大蔵両省の比較検討について (37.1.12理外)



要綱5: 韓国人の対日本政府、日本人請求

(4) 日本有価証券

韓国側主張額: 合計 8,765,032,574 円56銭

(内訳)	(所有者)	(登録)	(現物)	(合計)
日本国債	韓国法人	7,013,032,799.76	135,764,686.50	
	逓信部	17,760,000.00	4,631,625.43	
	個人		200,000,000.00	
	小計	7,030,792,799.76	340,396,311.93	7,371,189,111.69
朝鮮食糧証券 及食糧証券	韓国法人		152,006,330.08	152,006,330.80
日本貯蓄券			18,673,950.00	18,673,950.00
日本政府保証社債		832,658,500.00	587,600.00	833,246,100.00
日本地方債		1,327,500.00		1,327,500.00
日本社債		253,040,134.00	8,901,380.00	261,941,514.00
貯蓄及報国債券			4,380,027.50	4,380,027.50
その他証券	逓信部		6,417,791.29	
	個人		86,000,000.00	
	小計		92,417,791.29	92,417,791.29
合計		8,117,818,933.76	617,363,390.80	8,735,182,324.56

2. 韓国の対日請求要綱

第1項(朝鮮銀行を通じて搬出された地金と地銀の返還を請求する)

日本が朝鮮銀行を通じて1909年から1945年までの36年間に韓国から持出した地金銀を請求するものである。
金はそれ自体商品であると同時に対外支払手段及び価値貯蔵手段としての特殊な機能をもっており、韓国で生産された金の大部分を日本に持出したことは日本の利益だけを考へて行なわれたものといわざるを得ず、従つて、地金銀の持出しは持出したこと自体が不当であり、その不当な目的達成のため法律を制定し、その法律により持出したことが合法的だといつてもそれは合法を仮装した行為であつて不当といわざるを得ない、韓国側主張の根拠は金買上価格の不均衡ということと、そういう不均衡な価格で売らねばならなかつた当時の勢困氣とであり、要するに売買の効力は無効であるから返還せよということである。

要求数量

地金 249,633,198.61グラム
地銀 67,541,771.2 "

1945年8月
日現在の日本政府の
対朝鮮總督府債務の弁償を請求する)
1) 通信局関係

(2) 郵便貯金振替貯金為替貯金等

大蔵省預金部に1945年7月15日現在預入された金額のうち韓国入分請求、韓国入分に対する計算は、人口比例、口座数、過去の実績による。

日本側としては、本件に関する韓国側の請求になんらの法律的根拠を認めることができない。すなわち、朝鮮銀行は朝鮮地域における発券銀行であつたが、同時にその業務の一つとして地金銀の売買を行なうことが規定されており、1909年から1945年の間に同銀行を通じて持出された地金銀は通常の商業取引として正当な代価を支払い、適法に買取られたものである。また、地金銀の売買価格は日本内地であると朝鮮であるかを問はず、同一適正価格で行なわれたものである。韓国側は、更にまた朝鮮銀行の発券準備として地金銀を持たねばならなかつたという議論も行なつたが、朝鮮銀行の発券準備は地金銀でなくとも良かつたというのが朝鮮銀行法の定めるところであつた。

通信局関係に関しては、事実関係にも、法律関係にも問題があり韓国入分をどのようにに推定するかについても韓国側と意見を異にする。

第6次会談、第2、3
回小委員会における討議要旨

韓国側数量提示は第5
次会談

第6次会談、第4回小
委員会及び5回に亘る
臨時小委員会における
討議要旨

郵便貯金	1,158,674,783,326	円	1,019,633,809,327	円
振替貯金	126,197,800,025	のうち韓 国人分	111,054,064,022	
郵便為替	76,179,397,452		67,037,869,758	
合計	1,361,051,980,803		1,197,725,743,107	

(第5項に含め討議)

(b) 国債及び貯蓄債
券等

(c) 簡易生命保険及
び郵便年金関係

保険、年金の掛金中、大蔵省預金部に1945年9月15日現在積
立金、余剰金の名目で預入された金額のうち韓国人分を請求

総額 148,840,050,012のうち韓国人分 13,544,444,551
円

(d) 海外替金貯金及
び債券

終戦前日本政府の管轄していた地域に居住していた韓国人の郵便貯
金、振替貯金、郵便為替、生命保険、年金等（債券は第5項に含め討
議）

円
69,987,800,780

(e) 太平洋米国陸軍
司令部布告3号に
よつて凍結された
韓国受取金

終戦前日本政府の管轄している地域に居住していた韓国人の郵便貯
金、振替貯金、郵便為替で1945年9月16日以降韓国政府が立替
支払つたものと及び終戦前から日本政府よりの恩給のうちに同9月16日
以降立替支払つたものの計

円
45,516,884,800

その他

1945年11月30日現在総額

←日本側に資料のあるものとしては

韓国側で通帳の記号番号などが分れば調査ができる

(2) 1945年8月

9日以後日本人が

韓国内各銀行から

引出した預金額

(3) 朝鮮から収入さ

れた国庫金中の裏

付け資金のない歳

出による韓国受取

金関係

(4) 朝鮮総督府東京

事務所の財産

(5) その他

第3項(1945年8

月9日以後韓国から

振替又は送金された金額

金品の返還を請求す

(1) 朝鮮銀行分

(2) 在韓金融機関分

(3) その他

討議留保

8月9日以後在韓朝鮮銀行から在日日本家畜等へ振替又は送金された金額

(第5項の(1)において説明)

8月9日以後在韓金融機関を通じて日本へ送金された金額

討議留保

韓国側要求の根拠は韓国法人の財産であるということである。

(a) 本項請求の対象法人を韓国法人だとすることは、同法人の構成員

(株主等)の国籍が韓国であるということではない。法人の国籍問

題は、その構成員のそれとは全然別個の概念で、日本本土と韓国(旧

朝鮮)は終戦前においても法域を互いに異にしていたところ、本項

の対象法人は、すべて韓国(旧朝鮮)でのみ施行される法により、

設立されたのみならず、その主たる事務所が韓国(旧朝鮮)に設置

されていた法人であり、これらが韓国法人であることは異論の余地

がないと考える。そして、この結論は軍令33号の適用の結果では

ない。したがつて、これら法人の在日財産に対する所有権は、同軍

令によつて取得したものでないと同時に、同軍令によつて左右され

るものではない。すなわち、同軍令の適用対象は、その法人自体で

はなく、同法人の日本人所有株式に過ぎず、同法人の在日財産に対

する所有権は、終戦前後を通じて少しも変動がない。

(b) 軍令33号によつて日本人所有株式が帰属されたという点は、是認

しながら、その内容において問題があるという日本側の見解は理解

し難い。日本側の見解どおりとすれば同軍令の目的が、日本をして

韓国の損失に基づく利得を取らせようとする点にあるのではなく、

すべての日本拍要素を韓国から払拭することにつきてきというその立

法趣旨に違反する。

(c) 日本側は、前記在日財産がSCAPによつて清算されたという事

実を日本側見解の根拠としているが、SCAPが特定機関の閉鎖

または清算を命じたということは、同機関が戦争遂行に協力したな

どという理由で、このような措置を取つたにすぎず、韓国側財産に

よる日本側の利得を企図したものでないので、この事実をあげて前

韓国側の見解の根拠には、本項請求の対象法人は終戦前から韓国法

人であつたとする考案があるようだが、この点についてはわれわれは

根本的に所見を異にしている。すなわち、これらの法人は地域的にも

当時日本領域の一部であつた旧朝鮮地域にあつたものであり、設立の

根拠も日本の議会における通常の立法手続を経た法律なり、あるいは、

これに基づく法体系によつていたものであつて、これら法人が日本法

人であつたことは明らかである。従つて、本項の韓国側請求は、私有財

産尊重の条理と国際先例の法理に従つて考慮すべきであると考えらる。

(a) そもそも私有財産尊重の原則は国際法上確立したものであり、領

域の分離割譲の場合においても、その分離割譲された地域に存在す

る私有財産はなんら影響をうけるものではなく、新領有国は従来ど

おりこれを尊重する義務がある。したがつて、韓国の領域が日本の

統治下から分離したことを理由に在韓法人の財産の所有権が韓国側

に移転したとの主張をするのであれば、それは成立する余地がない。

また、これを法人の国籍の問題としてみても、法人の国籍が仮りに

韓国に移つたとしても、これを理由にその法人の財産の帰属が変わ

つたとすることはできない。以上のように、在韓法人の所在地の独

立ないし在韓法人の国籍の移動を理由に、これら法人の在日財産に

対して韓国政府として請求権を主張する理由はなんら存在しないと

考える。

(b) つぎに、韓国側の主張が、軍令33号によつて韓国政府がこれら

法人の株式を取得したとして、このような株主権に基づいてその在

日財産に対する請求を行なうということとならば、軍令33号による

当該法人の株式取得ということの内容が問題となる。そもそも、軍

令33号による米軍政府の在韓日本財産処理は、正当な補償を伴わ

記在日財産が日本の所有に帰したということばできないと思う。

ない外国人私有財産の収用であつて、国際法上没収 (confiscation) に相当する措置である。すなわち

(i) 一般国際法上、このような没収法令の効果は、一国の管轄権の及ぶ範囲にある財産に限られるものであつて、この範囲をこえる効果は、直接的にせよ間接的にせよ、これを主張しえないことは確立した原則である。

(ii) また、軍令33号について具体的に見ても、在鮮米軍司令官の権能は、連合国最高司令官の下部機関として、その管轄区域が明示的に限定されており、かかる地域的限定をうけた権能に基づいて発した軍令の対象が、当然管轄地域にある財産に限られることは、明らかである。のみならず、同軍令自体も明文でその対象を「本軍政庁管轄内に存在する財産」と規定している。したがつて、同軍令の効果として、米軍政府が、明らかにその管轄範囲外に所在する財産に対して権利を取得したとすることは不可能といわざるをえない。

(iii) さらに、SCAPの指令に基づいて行なわれた在日財産の実際の処理も、このような国際法の基本原則に基づいた法律的地位を裏書きするものである。

以上の原則及び基本的事実からみて、韓国側が、明らかに米軍政府の管轄範囲外に所在している本件在日財産に対して、軍令の効果として、いかなる権利をも取得したものでないことは、明白であると考えらる。

日本側は、本項に関しては日韓間の見解に相当な懸隔があり、日本側としては在日財産が如何に処理されたかは請求権の範囲外と考えるが、韓国側の強い要望もありまた友好関係維持の観点から参考までに

在日財産処理に関する法的根拠、清算の対象となつた財産の範囲、清算状況、残余財産の処理方針の四つの事項について日本側の説明を要望する。

説明するものであると述べた上、第6次会談第6、7回小委員会及び第2、4回専門委員会において、連合国最高司令部の指令によつて閉鎖清算された朝鮮銀行ほか3社及びSOAPIN/965号によつて閉鎖清算された在外会社188社について、その法的根拠、対象財産、清算手続、清算の結果について説明を行なつた。また「旧朝鮮に本店又は主たる事務所を有していた法人の旧朝鮮人株主に対する残余財産の分配留保額」(第9回小委員会に提出)を含む諸種の資料を提出した。

第5項 韓国法人又は
韓国自然人の日本国
又は日本国民に対す
る日本国債、公債、
日本銀行券、被徴用
韓人の未収金、補償
金及びその他の請求
権の弁済を請求する
(1) 日本有価証券

日本国債73億余円を主体として、合計8765032574円56銭であり、これは韓国法人自然人が所有していたすべてのものを含む。また、この中には、1945年8月25日付で帳簿上鮮銀本店から同東京支店へトランスファーされた45億円の国債を含むが、これは戦後の混乱期を利用しての無効なトランスファーであり、またかりにこれが有効と仮定しても本支店間に債権債務関係が残存しているはずである。また軍令33号によつても45億円はすべて韓国側に帰属されたものと考える。更に、このうち約58億円の国債が鮮銀の所有となつてゐるが、当時の鮮銀券の発行高はこの額に達しておらず、もし、日本側見解の如く、この国債が韓国側に帰属されもせず、韓国法人の所有でもないとすれば、鮮銀券の発行担保が何ら存在しないことになり、かつ、日本は無償で金塊を持つてきたことになる。

法令の解釈は日本側が正しいとしても、日韓関係がこのようになることを前提としなかつた法律によつてこれを律するべきではなく、実定法の条項がないときは、条理ないし不当利得の法理によつて律すべきである。

(2) 登録分

(a) 閉鎖機関、在外会社所有のもの

これらの法人はすべて基本的に日本の法体系の中において設立され、日本領域の一部であつた旧朝鮮地域に本拠を有した法人であつて、韓国法人ではなく、日本法人であつたことは明瞭である。従つて、これら法人の所有する登録債は、日本法人の在日本財産であつて、韓国側のいう「韓国法人の財産」ではなく、また、観点を變えて、軍令33号を理由として請求するとしても、軍令の効力は在日財産に及ばないことは、従来より日本側が説明したとおりである。以上の観点から日本側としては、これらのものを返還すべき理由がないものと考える。

(ii) 通信部所有のものについては、未だ説明を受けていないが、仮りに、韓国側の請求の根拠が、朝鮮総督府所有であつたものは当然韓国に承継されるものであるとの考え方に基つているのであるれば、国際慣例から見てもその返還要求は日本側としては納得できない。また、軍令33号により韓国側が取得したものであるとい

第6次会談第7回ないし
第10回小委員会におけ
る討議要旨
(注) 第5項金般に關す
る日本側見解は、第
10回小委員会におい
て宮川主査が冒頭にお
いて述べたとおり、こ
れは日本政府の最終的
意思表示でなく、本小
委員会の主査としての
一応の見解である。

う主張であれば、日本側が従来から説明しているとおり、軍令の効果は内地登録値に及ばないのであるから、請求に应予べきいわれはない。

(iii) その他の法人、個人の所有するものについては、所有者等事実をよく究明し、軍令に関係なく本来韓国人の所有するものであるれば返還の要求に应予ることを考慮する考えがあるが、所有者名、金額等についての事実関係の究明は非常に困難な仕事になるであろう。

(b) 現物分

＜現物のものについては、日本側としては、韓国側からの現物呈示を条件にその返還要求に应予ることを考慮する考えである。＞

(2) 日本系通貨

焼却日銀券 15 億円弱を主体として合計 1,525,493,702 円 13 銭であり、全部朝鮮銀行が所有しており、未発行券はない。焼却分の大部分は日銀職員が立会つたもので、立会人のサインした書類が残つてゐる。朝鮮動乱中立会なしで焼いたものについては、金額も 190 万円程度であり、銀行の帳簿を信用してほしい。

(a) 日銀行員立会の下に焼却した各種通貨については、

(i) 日銀券、日本政府紙幣については、流通過程にかつたものは、請求に応じ難い。

(ii) 軍票、儲備券については、流通していた当該地域の当局との間で解決すべきものであるから、韓国側に対して重く責任を負うべき筋合ではない。

(b) その他については、現物呈示がなければ応じがたい。なお、動乱中焼却したといわれる分については、日銀行員の立会もなく、確認できないから、請求に応ずることはできない。

第 6 次会談第 7 回ないし

第 10 回小委員会における

討議要旨

(3) 被徴用韓人未収

金

日本に來た被徴用者（軍人軍属を含む）の俸給、賃金、年金、手当
等約2億3,700万円で、人数は不明だが、1950年にSCAPよ
り該当金を預っているとの書簡をうけとつてゐる。

SCAP書簡の数字に誤りがあるが、双方の納得する金額を基礎と
して、検討を重ねたい。

第6次会談第7回ないし
第10回小委員会における
討議要旨、第4次会談第2
回、第10回小委員会を基

冊

4) 戦争による被徴用者の被害に対する補償

労務者または軍人軍属として日本に強制徴用された韓国人が、その徴用に より蒙つた被害に対する補償3億6,400万ドルを請求するものである。韓国人は日本人と異り、日本の戦争遂行のための犠牲として強制徴用されたことにかんがみ、死亡者、負傷者に対しては勿論、生存者に対しても補償金を請求するものである。人員数及び金額は下記のとおりであるが、金額算定の基準は、死亡者、負傷者に対しては日本で現在行なっている軍人軍属に対する補償の平均を基準として考え、生存者に対しては一般に精神的、肉体的苦痛を考えてきめた。人数算定に当つては、日本や米国の資料及び一部国内資料を利用して全体を推計したものである。

被徴用者数

	労務者	軍人、軍属	合 計
生存者	648,081	282,000	930,081
死亡者	12,603	65,000	77,603
負傷者	7,000	18,000	25,000
計	667,684	365,000	1,032,684

金 額

生存者1人当り	200ドル	168,000千ドル
死亡者	1,650 "	128,000 "
負傷者	2,000 "	50,000 "
計		364,000 "

韓国側は、本件請求において、生存者に対しても徴用による精神的苦痛に対する補償を要求されているが、日本側としては、被徴用韓人は当時 は日本人と同じ法的地位にあつたのであり、日本人については徴用されただけではなにも補償措置をとつていなかったのだから、被徴用韓人についても同様の取扱いをするほかはないと考える。

なお、死亡、傷病者に対する援護措置については、当時の国内法によつて支給すべきものについては支給済みであるが、前記の未払金として処理されるべきものと考える。

また、日本側は「朝鮮関係軍人軍属数」及び朝鮮人労務者関係の各種資料を提出して所要の説明を行なつたが、そのうち主要な数字は次のとおりである。

軍人、軍属数

	復 員	死 亡	計
軍 人	110,116	6,178	116,294
軍 属	110,043	16,004	126,047
計	220,159	22,182	242,341

(傷病者の数は不明である)

集団移入朝鮮人労務者総数 667,684人

終戦時現在数 322,890人

(b) 恩給関係

恩給支給の範囲について、日本側としては、必ずしも既裁定者に限るとの狭い態度ではないが、

(i) 人員の範囲については、恩給の支払について国の負担となつていないもの（国庫支弁の分）以外は応じられない。

(ii) わが方としては、国籍を有することを要件とする恩給法の建前上、平和条約発効に伴い国籍を喪失したとき以後の支給には応じられない。従つて韓国側の主張する20年間支給の要求には応ずることはできない。

(iii) また、軍人軍属について付言すると、軍人は、日本人の場合と同様に取扱うほかないが、軍人恩給復活の時期との関係よりして増加恩給のごとき特殊なものを除き、支給の余地はない。軍属は、いわゆる未復員者給与法による支給以外には考慮できない。

← また、日本側は、昭和20年8月以降同27年4月分までの「朝鮮関係恩給計数」を提出し、所要の説明を行なつたが、その合計数字は次の通りである。（なお、~~そのうち294,529円は支払済~~）

恩給局長裁定分	2,404人	145,111千円
朝鮮総督、通知事裁定分	5,632人	261,468 "
計	8,036人	406,579 "

(c) 韓国人の対日本政府請求恩給関係その他

(a) 恩給

人員数及び請求金額は下記の通りであるが、(i)これには軍人軍属に対する普通恩給は含まれ、傷病恩給及び遺族扶助料は要綱5の(4)の補償金に含まれている(ii)文官恩給の国庫支弁、地方費支弁等複雑な細い内容は分らないが、所属官署別数値は分る(iii)韓国側資料は1947年米軍政庁が郵便官署を通じて調査したものである(iv)金額の算定に關し、年金については1年間の金額を算定し、平均壽命等を勘案し、この終戦後から20年分を請求した(v)請求の内容は終戦前の既裁定分及び終戦当時申請中のもののみであり、軍人軍属の補償金とは関係ない(vi)終戦前韓国人も恩給基金を納めていた関係を考慮して請求するものである。

(第11回小委員会において韓国側は次のような反論を行なつた)

恩給、軍人軍属の死亡者に対する請求に關し、今までの日本側主張によると、恩給は国籍を保有していた時期を限度として考慮されるべきであるということであるが、韓国側としては、すでに終戦前にある権利が発生したということであり、明文上では、国籍がなくなれば、その権利が消滅することになつてゐるが、それは個人個人がその既得権を自ら放棄して、国籍を離れる場合であつて、今、問題になつてゐるのはこれと自ら異なるのみならず、基金も全部収めてゐる、また、軍人軍属の死亡した場合も、この考え方により、死亡と同時に発生してゐる権利の行使を要求してゐるのである。

年 金	35,120人	289,645,000円
一時金	20,268人	1,654,9970 "
計	55,388人	306,194,970 "

(b) 寄託金

終戦後、在日韓国人が帰つてきた際日本政府に預けたもので、請求金額は下記の通りである。

税関に預託された通貨類	10,510,200.58
鮮銀券と交換した日銀券	48,714,690
旧朝鮮に寄託し現在日本政府に差押えられているもの	54,550,000
計	113,774,890.58

(b) 寄託金関係

(i) 税関に寄託された通貨類及び

(ii) 鮮銀券と交換した日銀券

何れも、金額について調整を得た上で考慮したい。

(iii) 旧朝鮮に寄託し、現在日本政府に差押えられたもの。

寄託の経緯、金額についての事実関係は承知していないが、仮りに、旧朝鮮財産にかかるものが混在していたとしても、旧朝鮮の財産差押えはSCAPの指令にもとづく措置であり、さらに、財産の処分代価は在日朝鮮人の福利厚生に使用するとの閣議了解の趣に沿い、在日朝鮮人の生活保護等のため支出されているのだから、実質的に韓国人に還元されており、改めて韓国政府の請求に応ずべき筋合のものではない。

また、日本側は、引揚朝鮮人の保管物件に関し、

を提出した。

(6) 韓国人の対日本
人又は法人請求

本項の内容は、韓国人の日本生命保険会社に対する請求権に限定した
い。すなわち、終戦までに韓国人が生命保険に加入していたのがそのま
まになつており、その加入者の責任準備金を請求するもので金額は43
8,000千円であり、関係日本会社は19社である。

なお、(4)資料は個人の加入者名簿はなくしたが、会社別の調べはある。
(2)生命保険以外の私的請求権については後の項目でふれたい。(3)生命保
険関係は金額も多額であり、国交回復後個人対会社交渉関係で解決するこ
とは実際問題として難しい。また戦争中貯蓄奨励の一環として半強制的
に加入させられたことも考慮されたい。

(7) その他

「その他」は現在のところ予定がない。

本件は要綱6と関連があるので、要綱6の項で説明したい。

ただ日本側の計算では南鮮地区の韓国人契約者に対応する分としては
ある。

第6次会談第8回な
いし第10回小委員会
及び4回にわたる専門
委員会における討議要
旨

韓国側は上記各項目に關する説明の最後に次のとおり述べた。

- (1) 現在まで討議を留保した事項及び『その他』で表示された項目は、請求を全然放棄するということではなく、討議を留保する趣旨である。
- (2) 現在までの發言の要旨、數字、資料等について錯誤があつた場合いつでも訂正させていただきたい。

- (1) 平和条約第 4 条に掲げられた財産と請求權については、すべて、法律關係と事實關係とが明白に立証されるものでなくは、かかる場合の財産とはいえず、また請求權ともいえないことは明らかである。また、これらの立証責任は請求する側に存することというまでもない。ただ、終戦後 16 年以上も経つた今日、また終戦直後の混乱があり、更に朝鮮動亂のあつた事實を考慮するとき、納得のゆく程度の推定の要素が入つて来ることはやむを得ないだろうと考えるが、本質的には財産といい、請求權という以上法律關係と事實關係とがともに十分に立証されなければならないことを指摘せざるを得ない。
- (2) 韓国側の提示された諸請求のうち、南鮮地域及びその住民の日本国及び日本国民に対するものであるとて、事實及び法律關係が明白に立証されたものについては日本として支払うべきものとなるのであるが、その支払いの具体的金額を決定するに當つては当然、「米國解釈」に従つて、日本が在韓日本財産處理の効力を承認したことにより、韓国の日本に対する請求權がどの程度消滅し又は充足されたかを日韓間で協議決定すべきものと考えている。
- (3) 以上要するに、かねて韓国側より請求されていた諸項目のうち、法的根拠ありと認められるものは少なく、またその金額も少額にとどまり、しかもなお「米國解釈」を考慮に入れるならば、その額は、更に少なくなつてゐることを明らかにしておきたい。

日本側見解は第 6 次会谈第 1 回政治折衝第 1 日目に小坂外務大臣より表明。